フィッシング対策サービスに熱視線

横浜銀など4金融機関導入

不正検知プラットフォームなどを手がけるACSiON（アクシオン、東京・千代田）のフィッシング対策サービスに注目が集まっている。今年1月に発表され、5月には横浜銀行やPayPay銀行など4金融機関で導入が決定。他にも10数社で採用に向けた動きが加速している。安田貴紀CEOは「被害を最小限に抑えるためにも迅速な対応が必要だ」と訴える。

アクシオン

立ち上がりを迅速対応

アクシオンの（右から）安田貴紀氏と小澤一仁氏、瀧下孝明氏（千代田区のＦＩＮＯＬＡＢで）

フィッシング対応協議会が6月に発表したレポートによると、2020年は上半期、下半期ともにフィッシング情報の届け出件数が急増している。また、インターネットバンキングの不正送金の被害件数（被害額）は、発生件数885件、被害額が約5億1200万円と甚大なものになっている。その多くがショートメッセージや電子メールを使って金融機関を装ったフィッシングサイトへ誘導する手口によるものと報告されている。

21年も被害は継続していて4月のフィッシング報告件数は4万4307件に及んだ。安田氏は「フィッシングの対象となり、被害が発生すると継続して狙われる傾向にある。一度狙われると終わりがない」と警鐘を鳴らす。

被害が多発する中で、アクシオンに相談が寄せられサービスを開発。PayPay銀（旧ジャパンネット銀行）から出向する小澤一仁・エグゼクティブアドバイザーが担当した。同行で長年セキュリティー対策を経験しており、今回もその知見を生かした。

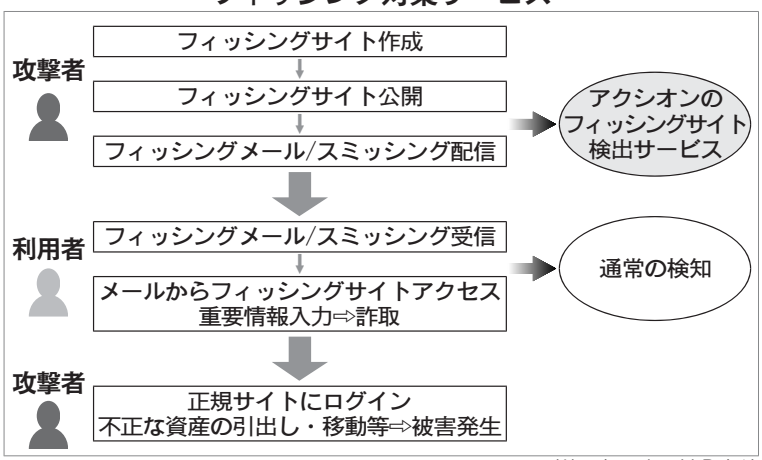
サービスでは、フィッシングサイトが出現しやすいネットワークを重点的に監視し、作成・公開されたものを迅速に検知。導入企業へサイトが作成されたことを通知し、閉鎖依頼を出すように促す。通知ではサイトがどのようなものか分かるようにスクリーンショットも添付する。

安田氏は「これまで企業は、顧客がフィッシングの被害を受けてから初めて対応していた。そのため時間がかかり、被害が大きなものになっている」と説明。その上で小澤氏は「フィッシングサイトの立ち上げを検知することで、顧客にメールやSMSを受信する前に対策に着手できる」と述べる。被害をゼロにすることが難しいからこそ、最小限に抑える仕組みが求められる。

今後は検知だけでなく、サイト閉鎖の申請などもアクシオンが担っていく。企業はサービスを導入するだけで、特別な対応は不要になるため、顧客への周知やサポートのみに注力できる。別途システム構築など不要な点も強みだ。

開催するウェブセミナーへ信金や地域銀行、自治体などの参加が増えたという。また、導入に関しても発表されている金融機関4社以外に「10社以上が導入に向けて動いている」と瀧下孝明CIOは話す。安田氏は「フィッシングの被害が広がれば企業の風評リスクにもつながる。『自分たちは関係ない』は通用しない」と語っている。

フィッシング対策サービス



※アクシオンHPより

アフラック

スマートシティ協議会設立

調布市、電通大、地域情報化コンソーシアムと

協定を締結し、学術や文化などの分野で協力。CLICは04年の調布市地域情報化基本計画の策定に携わった市民が設立、地域情報化関連の取り組みを推し進める。